

公会計の定着化が求められている自治体必携の一冊！

自治体担当者のための

公会計基準モデル 財務書類4表作成の実務

公認会計士 落合 幸隆 [著]

A4判・定価3,500円(本体3,333円+税)

※定価は5%税込価格です

表計算ソフトを使って作成する複式簿記による基準モデル。——公会計の定着化のために、自治体の担当者ご自身が本書を活用し、まず、一般会計の財務書類4表から作成してみてください。

「**基準モデル**」についての**唯一の解説書**である本書が、財務書類4表の作成実務を力強くサポート。その高い信頼性と導入のしやすさは、**倉敷市における著者の実績がすでに実証済み**です。



本書表紙

本書の特色

- 総務省公表の「新地方公会計制度研究会報告書」「同実務研究会報告書」等に則って、著者が倉敷市の実践で精緻化した、基準モデルに基づく財務書類の単体4表・連結4表が容易に作成できる「簡易作成法(決算組替法)」を平易に解説。
- 総務省公表の報告書等を横断的・集約的にわかりやすく編集。複数の報告書等に分散記載されていて「探しにくい」という悩みを一挙に解消。
- 必要に応じて「新地方公会計制度研究会報告書」「同実務研究会報告書」及び「Q&A」等については原文をそのまま掲載。これにより、常に「基準」を拠りどころにした判断が可能に。
- 豊富な実績をもつ著者だからこそ書けた「かゆいところに手の届く実務書」。
- ご購入後のフォローアップも充実。総務省から公表される最新実務情報の解説等を著者ホームページでキャッチ。

本書が説く「基準モデルの簡易作成法（決算組替法）」とは

「新地方公会計制度実務研究会報告書補論2」で提案している「基準モデルの簡易作成法（決算組替法）」は、自治体が採用する現行のシステムに修正を加えることなく、表計算ソフトを活用して、基準モデルに基づく財務書類4表の容易な作成を可能にするもの。この方法は、すでに公表済みの倉敷市の平成19年度財務書類で実践済みです。

著者の自治体における実績

著者は平成18年から、総務省が公表した「地方公共団体財務書類に関する基準モデル」の倉敷市における試行に外部協力者として参加。現在、倉敷市以外においても2政令指定都市を含む10以上の自治体の基準モデルによる連結財務書類4表の作成受託並びに作成指導を行っています。担当者のつまずきやすい点を知り抜いている著者だからこそ、わかりやすい解説が満載されています。

本書はこんな自治体にぴったり！

- 総務省が推進する「基準モデル」に準拠して財務書類4表を公表しようとしている自治体
 - それら財務書類4表を、可能な限り少ないコストと短い期間で作成したいと考えている自治体
- 本書は、そんな自治体の公会計作成実務担当者に最適の解説書です。

本書の目次

第1部 新地方公会計制度について

- 第1章 地方公会計制度はなぜ必要なのか
- 第2章 基準モデルの意義

第2部 一般会計等から基準モデル4表を作成する

- 第1章 財務書類4表作成の基礎知識
- 第2章 一般会計等現金主義会計の作成方法
- 第3章 発生主義会計からの組替方法
- 第4章 一部事務組合・広域連合の場合

第3部 単体・連結財務書類4表の作り方

- 第1章 連結一般原則
- 第2章 連結対象となる会計・団体・法人
- 第3章 連結（単体）財務書類4表の作成
- 第4章 注記
- 第5章 組替と相殺消去の設例（土地開発公社）

第4部 勘定科目の説明

- 第1章 貸借対照表

第2章 行政コスト計算書

第3章 純資産変動計算書

第4章 資金収支計算書

第5部 財務書類4表の読み方Q & A

- 第1章 歳入歳出決算書
- 第2章 資金収支計算書
- 第3章 貸借対照表
- 第4章 純資産変動計算書
- 第5章 行政コスト計算書
- 第6章 財務書類4表の相関関係

第6部 新地方公会計制度の今後の展開

- 第1章 公表にあたり留意すべき点
- 第2章 利害関係者から見た公表財務書類4表
- 第3章 健全化法の各指標と今後の課題
- 第4章 事業別管理について
- 第5章 監査との関係

本書のお求めはネット書店へ

インターネット「amazon」

Web
サイト <http://www.amazon.co.jp>

 株式会社 ぎょうせい
URL <http://www.gyosei.co.jp>

(H21.7)

フリーコール（通話料無料）TEL：0120-953-431 FAX：0120-953-495
電話受付時間：平日9時～17時

〒136-8575 東京都江東区新木場1丁目18-11
TEL 03-6892-6650 FAX 03-6892-6931

ISBN 978-4-324-80017-1 コード5300127-00-000（略号：公会計基準モデル）